

## 報告者 日本貿易振興機構 香港事務所 小林 勇介

（件名）コロナ禍におけるオンライン商談の活用について

香港と日本の往来に制限が課せられている状況が続く中で、食品分野やデザイン・伝統産品におけるオンライン商談が成果を出し始めています。

食品分野においては、昨年9月から開始した日本産食品サンプル常設展示場（ジェトロ香港事務所内スペース）に日本全国からのサンプルを展示し、サンプルに関心を示した香港バイヤーと出品者をオンラインツールで繋げて、商談をサポートする取組を行なっています。

開始からこの3月末までの期間で、200人以上のバイヤーの皆様にお越し頂き、具体的な成約につながった事例も出てきました。北海道産食品についても「2020年度道産食品輸出塾」にご参加頂いた道内企業の皆様の商品などを展示し、複数の香港バイヤーからオンライン商談を行いたいとのリクエストも頂いてきたところです。

こうした食品分野で先駆的に行なった取組での成果を踏まえ、デザイン・伝統産品分野でのオンライン商談の活用も進んでいます。残念ながら今年度、北海道の取組はありませんでしたが、山形県の鋳物や漆器、新潟県の金物等を扱う各県の事業者と香港バイヤーのオンラインでの商談からも複数の成約が確認できています。

かつてのような人の自由な往来が可能となる時期がまだまだ見えない中ではありますが、香港バイヤーの新たな商品を仕入れたいという意欲に衰えは見えません。こうした取組も最大限にご活用頂き、香港市場への進出を進めて頂ければ幸いです。

（件名）本レポートの終了について

2018年10月からお届けしてきた本レポートも今回が最後となりました。2年半の間には、現在も出口が見えない新型コロナウイルスによる感染症の拡大をはじめとして様々な出来事がありましたが、そうした困難な状況においても香港市場が有する可能性、そして何より北海道への関心の高さを様々な場面で感じる事ができました。レポートの中でご紹介してきた内容が道内企業の皆様の香港市場向けの取組の一助となれば幸いです。

これまでご高覧頂きまして、ありがとうございました。



<道産食品の展示の様子（一部）>



<オンライン商談の様子>



<九龍半島から見た香港島の様子>